

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成27年12月のきごころ通信 (先月の話題)



ミニ保育所に補助金 — 厚労省 出生率1.8へ新設促す

厚生労働省は少子化対策の一環として、保育所の新設を支援します。

10人程度の少人数の子どもを預かる「ミニ保育所」の建設に補助金を支給します。企業が会社の敷地内などで運営する「企業内保育所」への支援も広がります。

安倍晋三政権は、現在1.42の出生率を1.8に上げる目標を新たに掲げました。乳幼児を育てながら働けるような環境の整備を前倒して進めます。

※ミニ保育所（小規模保育所）：通常の保育所は20人以上の子どもを預かりますが、ミニ保育所は6人を預かるだけで開業できます。2歳以下の子どもが対象です。

(2015年11月1日 日本経済新聞記事から抜粋)



自転車保険 快走 — 今年度 主要4社 契約2.4倍ペース

自治体条例化など追い風

自転車による事故を補償する自転車保険の契約が伸びています。2015年度の主要4社の新規契約は前年度の約2.4倍の47万件程度に増える見通し。

ここ数年、事故で多額の賠償金を求められる事例が相次いでいる影響が大きいようです。

(2015年11月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



清水建設物件でも流用 旭化成建材 杭データ、三重の倉庫

旭化成建材による杭打ち工事のデータ流用が、大手ゼネコンの清水建設が元請として施工した物件でも行われていたことがわかりました。対象は神戸製鋼所の三重の倉庫。

陣容が厚く技術力が高いとされる大手ゼネコンにも影響が広がってきました。

(2015年11月4日 日本経済新聞記事から抜粋)



世帯の金融資産 平均1209万円 今年、8年ぶり高水準

金融広報中央委員会は、2015年の「家計の金融行動に関する世論調査」を公表。2人以上の世帯が保有する金融資産は、前年比27万円多い平均1209万円と、リーマン・ショック直前の2007年以来8年ぶりの高水準。前年から増加するのは2年連続。

金融資産の保有目的では、「老後の生活資金」が66.5%と、3年連続で最も多かったようです。「病気や不時の災害への備え」が63.7%。

金融資産を「保有していない」と答えた世帯は全体の30.9%に上り、過去最高だった2013年(31.0%)に次ぐ高水準となりました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2015年11月6日 日本経済新聞記事から抜粋)



竹中の物件でも流用 旭化成建材 愛知の医療施設で

旭化成建材による杭打ち工事のデータ改ざん問題で、大手ゼネコンの竹中工務店が元請だった物件でも流用が行われていたことがわかりました。対象は愛知県にある医療・福祉施設。 (2015年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)



「YES」引き出す 交渉術 こう磨け

良い聞き手、相手からも信頼

- ・交渉は、問題に対して共に解決するためのアプローチ。
 - ・優れた交渉者は、良い聞き上手だという点で共通している。
- ①相手が言ったことを要約して確認する。
 - ②相手に質問して興味があることを示す。
 - ③(賛同するかどうかは別にして)相手の言い分を認める。
- ・重要な交渉の前には、チームで数時間かけて準備。
 - ・相手チームの構成や関心、交渉が決裂した場合の代替案などを確認。
 - ・相手を知ることに加え、我々が何を知っていて何を知らないのかを確認。
 - ・もっと「聞いている」ことを相手に伝えるべき。

信念持ち、優先順位見極めて

- ・企業間の交渉は、信念を持っているかどうか重要。
- ・信念に相手が賛同してくれれば、交渉は条件面を詰めるだけでスムーズに進む。
- ・交渉相手の優先順位を見極める。
- ・相手が最も重視しているものを理解。
- ・相手にとってメリットになる内容を提案する姿勢。
- ・条件面でこれ以上は妥協できないという金額や内容をきちんと線引き。
- ・あえて自社の弱みを伝えておく。

相手と分かち合う行為

- ・「相手を知る」 — 何に関心があり何を最優先するかを理解。
- ・相手が全く譲歩できないところを攻めても時間がムダになるだけ。
- ・交渉の結果が、双方にとっての利益となること。
- ・双方が納得づくで合意に至ること。

(2015年11月10日 日本経済新聞記事から抜粋)



店舗賃料、大阪は20%上昇 7～9月

店舗賃料が値上がりしています。不動産サービス大手のCBREは、7～9月の賃料を

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

発表。大阪中心部は前期比で4万円（20%）上がり1坪当たり24万となりました。
東京銀座は前期と変わらず1坪当たり40万円。

（2015年11月10日 日本経済新聞記事から抜粋）



10月の街角景気 3か月ぶり改善 観光や衣料品好調

内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を表す現状判断指数が48.2と前月から0.7ポイント上昇しました。改善は3か月ぶり。良好な天候で観光関連や衣料品の売れ行きが好調でした。

先行き判断指数は前月と同じ49.1でした。

家計と企業の動きを示す指数が改善しました。家計は1.1ポイント上昇。企業は0.5ポイント改善。

街角景気、10月も悪化 — 近畿、4か月連続 賃金伸び悩み

近畿の現状判断指数は前月比0.6ポイント低下の49.9となり、4か月連続で悪化。横ばいを示す50を下回るのは1月以来。先行き判断指数は51.4と、1.5ポイント上昇しました。改善は2か月連続。（2015年11月11日 日本経済新聞記事から抜粋）



ゼネコン3社最高益 — 今期純利益 五輪向けなど受注増

大成建設 24年ぶり最高益、清水建設 25年ぶり最高益、大林組 9年ぶり最高益、鹿島 8年ぶり高水準

ゼネコン側が高採算の案件を選んで受注。労務費の上昇率は2~3%で落ち着きました。床面積1m²あたり工事金額は23年ぶり高水準。

（2015年11月11日 日本経済新聞記事から抜粋）



杭打ち大手も改ざん ジャパンパイル オフィスビルなど18件

旭化成建材は266件 50人以上関与

マンションなどの基礎工事となる杭打ちで、旭化成建材に続き業界トップクラス企業のデータ改ざんが発覚。ジャパンパイルは、オフィスビルなど18件でデータの流用があったことを明らかにしました。旭化成建材は、過去10年間に手がけたうち266件で、データ流用などがあったと発表。（2015年11月14日 日本経済新聞記事から抜粋）



ウナギ味のナマズ量産 近大准教授らが新会社

近畿大学は、牧原養鰻と共同で、ウナギの味がするナマズの事業化に乗り出すと発表。来年夏に100トンのナマズを蒲焼業者向けなどに出荷する計画です。

養殖池にきれいな地下水を使うと特有の泥臭さが抑えられて、ウナギに近い味になるということです。（2015年11月14日 日本経済新聞記事から抜粋）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



室温・湿度管理でインフルを防ぐ

**20度以上、50～60%が理想 加湿し過ぎでカビ・細菌の発生も
インフルエンザに負けないために**

☆温度と湿度管理のコツ

- ・室温20～25℃程度 ・湿度は50～70%程度 40%を下回らない
- ・就寝中に口の中が乾かないよう、マスクをするか暖房はかけすぎない。
- ・部屋は時々換気。
- ・加湿器も活用。

☆日常生活

- ・外出時、人混みではマスクを。
- ・外から戻ったら、石鹸で手洗いとうがい。
- ・バランス良い食事と十分な睡眠。

ワクチンだけでは感染防げない

ワクチンは重症化を防ぐもの。感染しないというものではありません。

(2015年11月14日 日本経済新聞記事から抜粋)



買い物で現金離れ

千円超の利用比率 過去最低 カードは最高更新

買い物などでの「現金離れ」が進んでいます。金融広報中央委員会の調査によると、1千円を超える支払いで現金の利用比率が過去最低を更新しました。

1千円超え5千円以下の支払いにおける現金比率は81.2%と、2007年の調査開始以降で最低を更新しました。5千円超1万円以下(72.4%)、1万円超5万円以下(55.9%)、5万円超(44.5%)で、過去最低を更新。

(2015年11月16日 日本経済新聞記事から抜粋)



マンション発売 2か月連続 10月首都圏6.5%マイナス

先送り10件 傾斜問題が影

不動産経済研究所が発表した首都圏の新築マンションの10月の発売戸数は2,921戸で、前年同月比6.5%減と2か月連続で減りました。10月単月でも1973年に統計を取り始めてから3番目の低さです。

マンション発売14%減 近畿 改ざん問題影響 10月で過去最低

10月の近畿のマンション新規発売戸数は、前年同月比14.3%減の1,223戸。4か月続けて前年同月を下回り、発売戸数は繁忙期とされる10月では1982年の調査開始以降で最低。発売月に契約した割合を示す契約率は、5.5ポイント悪化して68.

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

6%。(2015年11月18日 日本経済新聞記事から抜粋)



大阪商工会議所 中小企業講演会セミナー

東海パネ工業株式会社 渡辺社長のお話

「競争しない競争戦略」

- ・小口受注を狙う — 平均受注ロットは5個。大量生産をしない。
- ・収益力が高い。営業利益率2ケタ台、赤字決算なし。
- ・言い値で買ってもらえる。
- ・顧客満足くそくらえ — 安売りでは顧客の真の満足は得られない。
- ・受注時、出来ないとは言わないが、少々高くつくことを説明。
- ・99.8%の納期厳守率 — 守れる納期で約束する。
- ・従業員満足度が高い。
- ・24時間体制で技術相談。
- ・コストダウンができない体質—固定費が高い—①人件費比率が高い。未来への投資。②原材料の仕入れ納期が長い。4～6か月。③仕入ロット単位が大きく、オーダーロットが小さい。④在庫比率が高く、在庫回転率が悪い。
- ・手作りなので、人材育成に3～5年かかる。
- ・自信のある商品（サービス）は、利益を多くもらう。
- ・値引きしなくても買ってもらえる商品力（サービス）を構築。
- ・人のやらない、厭がる仕事は、給料を高く。 — 正しく評価。
- ・システムを構築 — 顧客のデータを徹底管理。

(2015年11月18日大阪商工会議所 中小企業講演会セミナーより)



平均入院日数 初の30日割れ 昨年、厚労省調べ

厚生労働省は、2014年の病院での平均入院日数が29.9日と前年より0.7日短くなったと発表しました。調査を始めた1960年以来の最低の水準で、ピークだった1966年（58.1日）のほぼ半分の水準です。ただ、日本の入院日数は、先進国の約2倍の水準といわれています。(2015年11月20日 日本経済新聞記事から抜粋)



積水ハウス、鴻池組を傘下 親会社に3割出資

住宅と土木 融合 都市開発を一括受注

積水ハウスは、中堅ゼネコンの鴻池組を子会社に持つ鳳ホールディングスと資本提携すると発表。大型マンションなどの工事を鴻池組に発注し、都市開発などをグループで一貫して手掛けられる体制にします。(2015年11月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

女性に多い尿漏れ・頻尿

骨盤底筋を鍛えて引き締める 水分取りすぎ・トイレ行き過ぎにも注意

- ・女性は骨盤底筋が弱くなりやすく、尿漏れや頻尿になりやすい。
- ・40歳以上の女性の3人に1人は尿漏れ症状。受診率は1割ほど。
- ・腹圧性尿失禁は、おなかに力が入った瞬間に尿が漏れる。肥満も骨盤底筋の負担に。2～3か月の筋トレで効果。
- ・切迫性尿失禁は、尿意切迫感があって頻尿の症状が伴うもの。水分の取りすぎのこともある。1日の標準水分摂取量の目安は1～2リットル。

ためられる尿量を増やし排尿間隔をあける訓練。尿意を感じたら5秒ほど我慢。

標準の排尿回数は昼が5～7回で夜は0～1回。量は1回200～400ミリリットル。
(2015年11月21日 日本経済新聞記事から抜粋)



中古マンション価格 首都圏、14か月連続上昇 10月

在庫は増加基調

不動産調査会社の東京カンティが発表した10月の首都圏中古マンションの売却希望価格は、前月比で14か月連続で上昇し3197万円となりました。上昇率は1.2%。前年同月比では12.3%高くなっています。

(2015年11月25日 日本経済新聞記事から抜粋)



鹿島、多重下請け見直し 工事品質向上 出資、グループ会社化

ゼネコン大手の鹿島は、下請けの工事会社に出資します。グループ会社化することで多能工を育成し、品質向上や人材確保を目指します。

(2015年11月27日 日本経済新聞記事から抜粋)



3D加工 プログラム不要

神戸大がシステム 少量生産に活用

神戸大学は、事前のプログラム作成が不要で工作機械が自律的に動いて金属部品を加工するシステムを開発したと発表しました。CAD用の製品形状と素材に難するデータを入力すると、工具や加工スピードなどを自動的に判断します。

少量製品向けの金型や試作品などへの活用を見込みます。

(2015年11月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

「娘が欲しい」薄れる家意識 跡継ぎより話し相手

娘を望む人が増えています。家の跡継ぎとなる息子を希望した「父系社会」が崩れる中、

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

娘を中心とした「娘社会」ともいえる現象が少しずつ現れています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査では、子供1人の場合に夫婦が望む性別は、2010年は「女」が68%で「男」は31%。1982年調査では、「女」が48%、「男」が51%でした。(2015年11月29日 日本経済新聞記事から抜粋)